

決 算 公 告

平成21年6月15日

静岡県静岡市葵区呉服町1丁目7番地
株式会社 静岡伊勢丹
代表取締役社長 松村 彰久

第84期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書および個別注記表

貸借対照表	・・・・・・・・	P 1
損益計算書	・・・・・・・・	P 2
個別注記表	・・・・・・・・	P 3～6

貸借対照表
平成21年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	4,435,070	(負債の部)	3,480,232
流動資産	3,939,349	流動負債	3,007,570
現金及び預金	104,757	買掛金	1,717,165
受取手形	277	短期借入金	400,000
売掛金	1,249,759	未払金	138,243
商 品	1,302,220	未払費用	445,642
貯蔵品	4,326	未払法人税等	12,741
前渡金	350	未払事業所税	20,238
前払費用	75,681	未払消費税等	9,916
関係会社短期貸付金	969,181	前受金	881
未収入金	30,192	預り金	114,455
他店商品券	202,641	賞与引当金	143,927
その他	59	その他	4,359
貸倒引当金	△ 100	固定負債	472,662
固定資産	495,720	退職給付引当金	464,808
有形固定資産	288,272	役員退職慰労引当金	6,840
建 物	266,859	受入敷金保証金	1,013
器具及び備品	21,413		
無形固定資産	11,765	(純資産の部)	954,837
電話加入権	11,621	株主資本	954,837
施設利用権	143	資本金	2,222,400
投資その他の資産	195,682	資本剰余金	1,854,814
投資有価証券	400	資本準備金	1,854,814
出資金	110	利益剰余金	△ 3,122,377
差入敷金保証金	179,072	利益準備金	30,250
その他	16,100	その他利益剰余金	△ 3,152,627
		繰越利益剰余金	△ 3,152,627
合 計	4,435,070	合 計	4,435,070

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		23,212,388
売 上 原 価		17,665,649
売 上 総 利 益		5,546,739
販売費及び一般管理費		5,463,008
営 業 利 益		83,730
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	11,418	
固定資産受贈益	13,017	
そ の 他	21,201	45,637
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,599	
固定資産除却損	235	
そ の 他	5,580	11,416
経 常 利 益		117,952
特 別 利 益		—
特 別 損 失		
たな卸資産評価損	49,862	49,862
税引前当期純利益		68,089
法人税、住民税及び事業税		3,137
当 期 純 利 益		64,952

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

商 品	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法
投資有価証券	
時価のあるもの	時 価 法
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建 物	定 額 法
その他の有形固定資産	定 率 法
無形固定資産	定 額 法
リ ー ス 資 産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理をしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成20年10月1日より、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、当事業年度に与える本移行に伴う影響額は軽微であります。

役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

リース取引に関する会計基準等

当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が18,421千円、税引前当期純利益が68,284千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額	79,273 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1,013,296 千円
短期金銭債務	264,429 千円
3. 損益計算書に関する注記	
(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
仕入高	138,556 千円
販売費及び一般管理費	915,262 千円
営業取引以外の取引高	11,294 千円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記	
(1) 期末日における発行済株式の数	50,700 千株
5. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産の発生の主な原因	
未払賞与	58,689 千円
役員退職慰労金引当金	2,715 千円
退職給付引当金	184,529 千円
未払事業税	3,812 千円
未払事業所税	8,034 千円
その他	9,723 千円
繰越欠損金	1,176,667 千円
繰越税金資産合計	1,444,172 千円
評価性引当額	△1,444,172 千円
繰越税金資産の純額	— 千円
6. リースにより使用する固定資産に関する注記	
貸借対照表に計上した固定資産のほかPOS設備・事務機器他の一部について、リース契約により使用しております。	

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱伊勢丹	東京都 新宿区	36,763,125	百貨店業	被所有直接 100.0%	兼任 4人	百貨店業 全般に関 わる支援	受取利息 (注)1-(1) 店舗家賃 (注)1-(2) 経営指導料 (注)1-(3)	11,291 645,364 150,000	短期貸付金 前払費用 未払費用 預り金	969,181 56,469 157,500 78,246

(2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱伊勢丹 アカート	東京都 新宿区	1,100,000	クレジット 金融業	無し	無し	クレジット 加盟店契約	手数料 (注)1-(4)	251,669	売掛金 未払金	1,047,857 137,213
親会社の子会社	㈱代々 クローバーサークル	東京都 新宿区	50,000	友の会 運営	無し	無し	友の会 券発行	手数料 (注)1-(5)	99,001	他店商品券 未払費用	90,367 8,776

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) CMSによる資金の貸借については、利率を市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、無担保での運用であります。
- (2) 店舗家賃については、一般取引条件を参考に決定しております。
- (3) 経営指導料については、業務内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
- (4) クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係るクレジット
手数料については、一般取引条件を参考に決定しております。
- (5) 金券回収手数料の料率については、業務委託契約に基づいており、一般取引条件を参考に決
定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 18円83銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円28銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。